

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	総務課	職	課長	氏名	山本 次作
評価者	組織	総務課	職	課長	氏名	魚 直樹

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	建学の精神を尊重した私学の振興	1 私立学校数の維持	校	現状維持 (H27)	96 (H22)	94 (H23)	B
		2 高等学校進学率の維持	%(位)	全国上位 (H27)	99.1(全国4) (H22)	(集計中) (H23)	
施策2	少子化対策のための子育て支援の充実	1 預かり保育(長期休業日)実施の幼稚園数	園	55 (H26)	36 (H21)	(集計中) (H23)	B
		2 私立幼稚園の子育て相談実施園	カ所	全ての幼稚園 (H26)	41 (H21)	(集計中) (H23)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価			
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の 有効性	今後の 方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	学校法人の経営の健全化	私立学校数の維持	校	現状維持 (H27)	96 (H22)	94 (H23)	1 私立高等学校経常費補助金	私立高等学校	2,532,200	2,532,200	A	継続
								2 私立小中学校経常費補助金	私立小中学校	122,905	122,905	A	継続
								3 私立幼稚園経常費補助金	私立幼稚園	1,537,741	1,537,741	A	継続
								4 私立専修学校経常費補助金	私立専修学校	74,412	74,412	A	継続
								5 私立高等学校特色教育推進費補助金	私立高等学校	11,438	11,368	A	継続
								6 私立幼稚園障害児就園対策費補助金	私立幼稚園	59,584	59,584	A	継続
								7 私立幼稚園教育環境整備費補助金	私立幼稚園	53,811	48,259	A	継続
								8 私立専修学校教育設備費補助金	私立専修学校	1,536	1,536	A	継続
								9 私立学校教職員退職基金補助金	石川県私学振興会	110,000	110,000	B	継続
								10 石川県私学振興資金利子補給金	私立学校	1,907	1,907	A	継続
								11 夜間大学運営費補助金	夜間大学	2,841	2,753	B	継続
施策1	課題2	保護者の経済的負担の軽減	高等学校進学率の維持	%(位)	全国上位 (H27)	99.1(全国4) (H22)	(集計中) (H23)	1 私立高等学校等就学支援金	私立学校	1,054,929	1,052,395	A	継続
								2 私立高等学校授業料減免補助金	私立学校	121,759	119,826	A	継続
								3 私立高等学校入学金軽減補助金	私立学校	13,772	13,772	A	継続

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	総務課	職	課長	氏名	山本 次作
評価者	組織	総務課	職	課長	氏名	魚 直樹

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	建学の精神を尊重した私学の振興	1 私立学校数の維持	校	現状維持 (H27)	96 (H22)	94 (H23)	B
		2 高等学校進学率の維持	%(位)	全国上位 (H27)	99.1(全国4) (H22)	(集計中) (H23)	
施策2	少子化対策のための子育て支援の充実	1 預かり保育(長期休業日)実施の幼稚園数	園	55 (H26)	36 (H21)	(集計中) (H23)	B
		2 私立幼稚園の子育て相談実施園	カ所	全ての幼稚園 (H26)	41 (H21)	(集計中) (H23)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の 有効性	今後の 方向性
						(年度)	(年度)						
施策2	課題1	幼稚園預かり保育推進	預かり保育(長期休業日)実施の幼稚園数	園	55 (H26)	36 (H21)	(集計中) (H23)	1 私立幼稚園預かり保育推進費補助金	私立幼稚園	32,015	31,265	A	継続
	課題2	子育て支援の充実	私立幼稚園の子育て相談実施園	カ所	全ての幼稚園 (H26)	41 (H21)	(集計中) (H23)	1 私立幼稚園子育て支援推進費補助金	私立幼稚園	9,220	8,181	A	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立高等学校経常費補助金	事業開始年度 昭和43年度	事業終了予定年度 _____
	根拠法令・計画等	私立学校振興助成法

作 組 織	総務部総務課
成 職・氏名	専門員 鳥倉 善雄
者 電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3367

事業の背景・目的

私立高等学校における教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高め、もって私立学校の健全な発展に資する。

事業の概要

毎年5月1日における生徒数を基準に、一般分と特色分を勘案し各学校に配分する。

一般分(国庫補助単価及び交付税単価) → 生徒数に対応
 特色分(県単上乗せ単価) → 特色教育実施実績に対応

対象校 9校

(23年度補助金の積算根拠)

単価 344,940円 × 定員内実員 7,341人 = 2,532,200千円

これまでの見直し状況

日本私立学校振興・共済事業団、私立学校教職員退職金社団に対する交付税措置分が、経常費補助金の交付税単価に含まれている。これをH17よりH19まで経常費補助金予算単価から段階的に控除した。H20においては、特色教育の配分方法を一部見直した。

単価推移 (単位:円)

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
338,844	339,287	337,117	334,098	336,949	342,453	344,940

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	B
課題	学校法人の経営の健全化					
指標	私立学校数の維持				単位	校
目標値	現状値					
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
現状維持		100	99	96	96	94

事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	2,543,548	2,419,867	2,412,892	2,475,251	2,532,200
	決算	2,559,726	2,419,867	2,412,887	2,475,588	2,532,200
一般	予算	2,278,288	2,119,751	2,168,609	2,217,271	2,205,483
	決算	2,216,690	2,076,020	2,088,757	2,111,124	2,154,785
事業費累計		18,478,921	20,898,788	23,311,675	25,787,263	28,319,463

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	補助金交付により高等学校生徒が学ぶ学校の経営が安定化し、また、補助金検査を通じた指導等により学校の運営の適性化を図ることができ、私立学校の健全な発展に有効である。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県開与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、建学の精神を尊重した私学の振興施策として、継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立小中学校経常費補助金	事業開始年度 昭和43年度	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 私立学校振興助成法	

作組織	総務部総務課
成職・氏名	専門員 鳥倉 善雄
者電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3367

事業の背景・目的

私立小中学校における教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高め、もって私立学校の健全な発展に資する。

事業の概要

毎年5月1日における生徒数を基準に、各学校に配分する。

対象校 小学校 1校
 中学校 2校

(23年度補助金の積算根拠)

小学校 単価288,889円 × 定員内実員 122人 = 35,245千円
 中学校 単価291,237円 × 定員内実員 301人 = 87,660千円
122,905千円

これまでの見直し状況

日本私立学校振興・共済事業団、私立学校教職員退職金社団に対する交付税措置分が、経常費補助金の交付税単価に含まれている。これをH17よりH19まで経常費補助金予算単価から段階的に控除した。H20においては、県単上乗せ額の約8%を削減した。

単価推移 (単位:円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
小	275,945	276,429	274,527	276,030	280,850	286,955	288,889
中	276,662	278,256	276,025	277,128	283,029	288,260	291,237

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	B
課題	学校法人の経営の健全化					
指標	私立学校数の維持				単位	校
目標値	現状値					
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
現状維持		100	99	96	96	94

事業費					
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算 142,749	124,536	124,214	142,777	122,905
	決算 128,126	124,536	124,214	122,038	122,905
一般	予算 109,021	108,996	107,429	127,814	107,808
財源	決算 110,957	106,945	105,038	104,072	104,441
事業費累計	803,456	927,992	1,052,206	1,174,244	1,297,149

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A
	補助金交付により小中学校児童生徒が学ぶ学校の経営が安定化し、また、補助金検査を通じた指導等により学校の運営の適性化を図ることができ、私立学校の健全な発展に有効である。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続
	今後も、建学の精神を尊重した私学の振興施策として、継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	私立幼稚園経常費補助金	事業開始年度	昭和43年度	事業終了予定年度		
		根拠法令	私立学校振興助成法			
		計画等				

作成者	組織	総務部総務課			
	職・氏名	専門員 安野 真弓			
	電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3367			

事業の背景・目的
 私立幼稚園における教育条件の維持及び向上並びに私立幼稚園に在園する園児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに幼稚園経営の健全性を高め、もって私立幼稚園の健全な発展に資する。

事業の概要
 毎年5月1日における園児数を基準に、一般分と特色分を勘案し各学校に配分する。
 一般分(国庫補助単価及び交付税単価) → 園児数に対応
 特色分(県単上乗せ単価) → 特色教育実施実績に対応

対象園 67園
 (23年度補助額の内訳)

単価 189,563円 × 定員内実員 7,555人 ÷ 1,432,115千円
 " 164,783円 × " 641人 = 105,626千円

計 (8,196人) 1,537,741千円

これまでの見直し状況
 ①国の経常費補助金の交付税単価には、日本私立学校振興共済事業団補助及び私立学校教職員退職金社団補助分がふくまれているが、当県では既に他の事業で補助をしていることから、H17～19年度の経常費の補助単価より段階的に控除した。
 ②H20年度から途中入園の満3歳児の県単上乗せ(県単分の約7%に相当)を廃止した。
 ③H21年度から県単上乗せ額の約5%(10百万円)を削減し、その1/2を財源とし、国庫補助を活用した新規事業(子育て支援推進費補助金)を創設。
 (補助単価の推移)

	単位：円						
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
単 価	178,385	179,677	180,162	180,432	183,450	185,701	187,657
対前年度増減額	+2,222	+1,023	+1,292	+485	+3,018	+2,251	+1,956

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	B
課題	学校法人の経営の健全化					
	指標	私立学校数の維持			単位	校
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	現状維持	100	99	96	96	94
事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	1,480,932	1,500,923	1,507,932	1,511,413	1,537,741
	決算	1,480,932	1,500,923	1,507,932	1,509,294	1,537,741
一般	予算	1,326,323	1,344,311	1,280,686	1,315,969	1,338,926
	決算	1,326,323	1,344,311	1,280,686	1,294,135	1,307,579
財源	決算	1,326,323	1,344,311	1,280,686	1,294,135	1,307,579
事業費累計		10,234,350	11,735,273	13,243,205	14,754,618	16,292,359
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	幼稚園児の9割以上が学ぶ私立幼稚園に対して助成することにより、幼稚園の教育条件の向上、経営の健全化を高め、もって私立幼稚園の健全な発達に大きな役割を果たしている。				
	今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、建学の精神を尊重した私学の振興施策として、継続して実施する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立専修学校経常費補助金	事業開始年度 昭和55年度 事業終了予定年度	作 組 織 総務部総務課
	根拠法令 ・計画等 私立学校振興助成法	成 職・氏名 主事 棒田 啓介 者 電話番号 076 - 225 - 1233 内線 3370

事業の背景・目的
 私立専修学校における教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の健全性を高め、もって私立学校の健全な発展に資する。

事業の概要

毎年5月1日現在における在籍生徒数を基準に、各専修学校に配分する。

配分対象 16校

(23年度補助金の積算根拠)

高等課程(大学入学資格付与学科)
 単価 35,900円 × 定員内実員 0 人 = 0千円

専門・一般・その他の高等課程
 単価 27,100円 × 定員内実員 2,746 人 = 74,412千円

74,412千円

これまでの見直し状況

毎年、補助単価を他県の動向を勘案しながら見直している。

(最近の補助単価の推移)

高等課程(大学入学資格付与学科)
 H13 (34,000円) → H14 (36,000円) → H15 (38,000円) → H16 ~ (39,000円)
 → H20 ~ (35,900円)

専門・一般・その他の高等課程
 H13 (26,000円) → H14 (27,500円) → H15 (29,000円) → H16 (29,500円)
 → H20 ~ (27,100円)

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	B
課題	学校法人の経営の健全化					
指標	私立学校数の維持				単位	校
目標値	現状値					
平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
現状維持	100	99	96	96	94	

事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	93,903	77,144	69,539	75,772	74,412
	決算	78,333	69,619	66,523	73,594	74,412
一般	予算	93,903	77,144	69,539	75,772	74,412
	決算	78,333	69,619	66,523	73,594	74,412
事業費累計		436,010	505,629	572,152	645,746	720,158

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	高校生の約2割の進学先になっている私立専修学校における教育条件の維持及び向上、並びに在学する生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立学校の経営の健全性を高めるための施策として有効である。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、果敢とのあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、建学の精神を尊重した私学の振興施策として、継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	私立高等学校特色教育推進費補助金	事業開始年度	平成21年度	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	私立学校振興助成法		

作	組	織	総務部総務課		
成	職	氏名	専門員 鳥倉 善雄		
者	電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3367			

事業の背景・目的
 新学習指導要領・教育振興基本計画を踏まえ、私立高等学校が実施する特色ある取組に対し支援する。

事業の概要
 教育の質の向上を図るため、文部科学省が指定した次の8項目を実施する学校に対し支援する。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> ① 伝統・文化等に関する教育の推進
 舞台芸術鑑賞や文化芸術活動への参加
 伝統文化に関する活動の体験・取得 ② 食育の推進
 栄養教諭の活用など食に関する指導の充実 ③ 環境教育の推進
 地域や企業等との連携による環境教育・学習
 実践的な環境教育の充実・展開 ④ キャリア・職業教育の推進
 多様な職業体験、地域産業や経済界と連携したものづくり教育
 商業、看護、農業、工業などの学科 ⑤ 体験活動の推進
 自然体験活動や集団宿泊体験、奉仕体験活動、保育体験など ⑥ 生徒指導の充実
 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用
 不登校の生徒等の教育機会についての支援 ⑦ 社会人・補助教員等の活用
 部活動の外部指導者等の学校の専門的・支援的スタッフ
 退職教員、経験豊かな社会人等の外部人材の活用など ⑧ 教育の国際化
 英語教育の強化、国際交流の推進 |
|---|

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興			評価	B	
課題	学校法人の経営の健全化					
指標	私立学校数の維持			単位	校	
目標値	現状値					
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
現状維持		100	99	96	96	94

事業費						
(単位:千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算			8,464	21,600	11,438
	決算			8,434	11,085	11,368
一般財源	予算			4,232	10,800	5,719
	決算			4,217	5,930	6,589
事業費累計				0	8,434	19,519

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	補助金交付により高等学校生徒が学ぶ学校の経営が安定化し、教育の質の向上を図ることができた。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、建学の精神を尊重した私学の振興施策として、継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 私立幼稚園障害児就園対策費補助金	事業開始年度: 昭和55年度	事業終了予定年度:
	根拠法令: 石川県私立幼稚園障害児就園対策費補助金交付	
	・計画等: 要綱	

作 組 織:	総務部総務課
成 職・氏名:	専門員 安野 真弓
者 電話番号:	076 - 225 - 1233 内線 3367

事業の背景・目的
 障害者施策の充実を図るため、障害児教育を実施する幼稚園に対し、かかる経費の一部を助成し、障害児の私立幼稚園への就園を促進する。

- 事業の概要**
- 1 補助条件 2人以上の障害児が在園している私立幼稚園
 - 2 対象経費 障害児の教育に必要な経常的経費(人件費含む)
 - 3 補助率 障害児1人当たり@784千円(国庫1/2、上限392千円)
 - 4 障害児の認定 医師の診断書又は療育手帳や身体障害者手帳による。

障害幼児
 視覚障害及び弱視者
 聴覚障害者及び難聴者
 知的障害者
 肢体不自由者
 病弱者
 身体虚弱者
 言語障害者
 情緒障害者

(23年度補助額の実績)
 単価 784,000円 × 対象園児数 76人 = 59,584,000円

これまでの見直し状況
 (補助単価の推移)
 H12(778,000円) → H13(782,000円) → H14年以降(784,000円)

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	B
課題	学校法人の経営の健全化					
指標	私立学校数の維持				単位	校
目標値	現状値					
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
現状維持		100	99	96	96	94

事業費					
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算 57,232	54,096	67,424	62,720	59,584
	決算 57,232	54,096	67,424	62,720	59,584
一般	予算 29,008	27,048	33,712	31,360	29,792
	決算 29,008	27,048	34,532	34,532	34,687
財源	決算 29,008	27,048	34,532	34,532	34,687
事業費累計	1,602,212	1,656,308	1,723,732	1,786,452	1,846,036

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	障害児教育を実施する幼稚園に対し助成することにより、私立幼稚園における障害のある子どもの積極的な受け入れや、障害児教育の充実に大きな役割を果たしている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	私立幼稚園における障害のある子どもの受け入れ促進や、障害児教育の充実を図るために、今後も継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	私立幼稚園教育環境整備費補助金	事業開始年度	昭和36年度	事業終了予定年度		
		根拠法令	石川県私立幼稚園教育環境整備費補助金交付要綱			
		計画等				

作組	織	総務部総務課			
成職	氏名	専門員 安野 真弓			
者	電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3367			

事業の背景・目的

私立幼稚園の教育施設の整備を促進することにより、私立幼稚園の教育条件の維持向上を図るため。

事業の概要

私立幼稚園が老朽園舎や危険園舎の改築、アスベスト対策工事、耐震補強工事及び園舎の改修をする場合に、これらに係る経費の一部について助成する。

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興	評価	B			
課題	学校法人の経営の健全化					
	指標	私立学校数の維持			単位	校
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	現状維持	100	99	96	96	94

事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	8,009	12,953	23,343	8,522	53,811
	決算	8,009	12,953	23,343	8,495	48,259
一般財源	予算	8,009	12,953	23,343	8,522	53,811
	決算	8,009	12,953	23,343	8,495	48,259
事業費累計		1,376,629	1,389,582	1,412,925	1,421,420	1,469,679

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか) 今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	A	本事業により、老朽、危険園舎の改築など、安全で充実した教育環境の促進を図ることができ、私立幼稚園の教育条件の改善に大きな役割を果たしている。
	継続	施設が経年劣化していく中で、安全でかつ充実した教育環境を維持するためには、今後もハード面での改善は必要であり、幼稚園の経営の健全化のためにも本事業を継続して実施する。

区分	補助対象事業	補助要件	県補助率	負担割合			限度額			
				国	県	園				
教育施設	国庫補助対象	老朽園舎改築 危険園舎改築	国の補助対象工事費の1/6	1/3	1/6	1/2	—			
		アスベスト除去 耐震補強工事						400万円以上の工事 400万円以上の工事		
	国庫対象外	園舎の改修		300万円以上の工事	1/3	—		1/3	2/3	500万円

これまでの見直し状況

補助対象事業の廃止

平成19年度
老朽園舎の改築で、国の予算等で不採択になった場合の補助制度の廃止

平成20年度
教育設備に対する補助制度の廃止

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	私立専修学校教育設備費補助金	事業開始年度	昭和54年度	事業終了予定年度		
		根拠法令	石川県私立専修学校等教育設備費補助金交付要綱			
		計画等	網			
		作 組 織	総務部総務課			
		成 職・氏名	主事 棒田 啓介			
		者 電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3370			

事業の背景・目的

私立専修学校の教育条件の維持向上を図るとともに、これらの学校経営の健全性を高める。

事業の概要

学校法人立の専修学校が直接に教育の用に供する教育設備経費の一部を補助する。
 補助率
 ①小型教育設備（一品の価格が20万円以上で事業費60万円以上） 1/3 (限度額60万円まで)
 ②中型教育設備（事業費300万円以上2,000万円未満 ただし、情報処理関係設備は300万円以上1,000万円未満） 1/3

これまでの見直し状況

B						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	B
課題	学校法人の経営の健全化					
指標	私立学校数の維持				単位	校
目標値	現状値					
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
現状維持	100	99	96	96	96	94

事業費					
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	1,531	784	2,410	1,037	1,536
一般	1,531	784	2,410	792	1,536
財源	1,531	784	2,410	792	1,536
事業費累計	13,801	14,585	16,995	17,787	19,323

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	高校生の約2割の進学先になっている私立専修学校の教育条件の維持向上を図るとともに、これらの学校経営の健全性を高める施策として有効である。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、建学の精神を尊重した私学の振興施策として、継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立学校教職員退職基金補助金	事業開始年度 昭和41年度	事業終了予定年度	作 組 織 総務部総務課
	根拠法令 ・計画等 地方自治法		成 職・氏名 主事 棒田 啓介
			者 電話番号 076 - 225 - 1233 内線 3370

事業の背景・目的

私立学校教職員の退職給付条件の充実を図り、安定した退職基金の造成を行う。

事業の概要

(社)石川県私学振興会が行う会員学校の教職員の退職金の支払い基金の充実を図るため助成する。

これまでの見直し状況

平成19年度において補助金額(定額)を見直し

H18年度 H19年度～
100,000千円 → 110,000千円

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	B
課題	学校法人の経営の健全化					
指標	私立学校数の維持				単位	校
目標値	現状値					
平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
現状維持	100	99	96	96	94	

事業費					
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
予算	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
決算	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
財源	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
予算	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
決算	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
事業費累計	530,000	640,000	750,000	860,000	970,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	学校教育の一翼を担っている私立学校教職員の退職給付条件の充実を図り、安定した退職基金の造成を行う施策として有効である。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、建学の精神を尊重した私学の振興施策として、継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川県私学振興資金利子補給金	事業開始年度 昭和55年度	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 石川県私学振興資金費補助金交付要綱	

作 組 織 総務部総務課
成 職・氏名 専門員 安野 真弓
者 電話番号 076 - 225 - 1233 内線 3367

事業の背景・目的
 私立の高等学校及び私立幼稚園の教育施設の整備充実を促進する。

事業の概要
 学校法人が設置する私立学校の校地・校舎その他の教育施設の整備に要する資金を日本私立学校振興・共済事業団又は(社)石川県私学振興会から借入たものに対して利子補給する。

利子補給率
 借入利率の1/2(ただし、1.6%を上限とする。)

利子補給期間
 5年

これまでの見直し状況
 平成17年度新規借入分から利子補給期間を10年→5年間に変更する。

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	B
課題	学校法人の経営の健全化					
指標	私立学校数の維持				単位	校
目標値	現状値					
平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
現状維持	100	99	96	96	94	
事業費						
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算 3,157	2,862	3,016	2,292	1,907	
	決算 3,157	2,862	3,016	2,292	1,907	
一般	予算 3,157	2,862	3,016	2,292	1,907	
	決算 3,157	2,862	3,016	2,292	1,907	
財源	3,157	2,862	3,016	2,292	1,907	
事業費累計	1,289,914	1,292,776	1,295,792	1,298,084	1,299,991	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	私立の高等学校及び幼稚園の教育施設整備に係る借り入れ資金の利子補給を実施することにより、これらの学校における施設整備の充実・促進を果たしている。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	私立の高等学校及び幼稚園の経営の健全化及び教育施設の充実促進のために継続して実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 夜間大学運営費補助金	事業開始年度	昭和45年度	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	私立学校振興助成法		

作組	織	総務部総務課		
成職	氏名	専門員 鳥倉 善雄		
者	電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3367		

事業の背景・目的
働きながら学ぶ夜間部の学生の経済的負担軽減を図る。

事業の概要
夜間大学を運営している学校法人稲置学園に対して助成する。

(補助金の積算根拠)

①対象経費分
教育管理経費
借入金返済
借入金利子

②単価分
専修学校専門課程の経常費単価 × 学生数

補助金額(①+②)

これまでの見直し状況
夜間大学運営費補助金については、平成2年度から、教育管理経費、借入金返済、借入金利子を補助対象とし、20,000千円から25,000千円の定額補助としてきた。
平成13年度予算では、対象経費が減少したことから、12年度の22,000千円の補助金を2,000千円減額し、20,000千円とした。
平成14年度以降については、補助金算定にあたってのルールを明確にするため、これまでの対象経費×1/2(補助率)とする対象経費分と、専修学校専門課程の経常費補助単価×在籍学生数とする単価分との合計額を補助金額とし、補助限度額を20,000千円とした。
単価制を導入する理由としては、夜間大学の活性化には学生の確保が重要であり、学園側の自助努力を促すものである。単価については、高校卒業者が対象となる専修学校専門課程の単価を採用した。
平成21年度以降については、補助対象経費のうち教育管理経費の上限額を5,500千円とした。
(過去3年(H17~H19)の実績平均: (4,612千円+5,627千円+6,277千円)÷3=5,505千円≒5,500千円)

施策・課題の状況							
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	B	
課題	学校法人の経営の健全化						
指標	私立学校数の維持				単位	校	
目標値	現状値						
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
現状維持		100	99	96	96	94	
事業費							
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
事業費	予算	14,961	14,397	5,299	4,400	2,841	
	決算	14,961	14,397	4,813	3,910	2,753	
一般	予算	14,961	14,397	5,299	4,400	2,841	
財源	決算	14,961	14,397	4,813	3,910	2,753	
事業費累計		113,039	127,436	132,249	136,159	138,912	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	この事業により、夜間大学の経営の健全化と教育環境の維持向上を図ることができ、働きながら学ぶ夜間部の学生の経済的負担の軽減に大きな役割を果たしている。					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県開与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むかの)	継続	大学で高度の専門的知識・技能を学びたいという勤労者のため高等教育機関としてその社会的役割を担ってきた。今後も、建学の精神を尊重した私学の振興施策として、継続して実施する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立高等学校等就学支援金	事業開始年度 平成22年度	事業終了予定年度	作 組 織 総務部総務課
	根拠法令 公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校	・計画等 等就学支援金の支給に関する法律	成 職・氏名 主事 棒田 啓介
			者 電話番号 076 - 225 - 1233 内線 3370

事業の背景・目的

家庭の状況にかかわらず、全ての意志のある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯に対して、国公立高校授業料相当額(低所得世帯に対しては増額)を助成することにより、世帯の教育費負担を軽減する。

事業の概要

① 対 象
 私立高等学校等に在籍する生徒がいる世帯
 ・対象高等学校数：12校
 私立高等学校 10校(全日制9校、通信制1校(アットマーク国際高))
 私立高等専門学校 1校(金沢高等専門学校(1～3学年))
 専修学校 1校(金沢調理師専門学校(高等課程に類するもの))
 ・低所得世帯
 年収350万円未満の世帯(年収250万円未満程度、年収250～350万円未満程度)

② 支給金額
 標準額(国公立の高等学校における授業料年額の相当額) 118,800円以内
 ・標準額については、高等学校等の種類及び課程その他の区分に応じて、政令で定める予定
 ・低所得世帯への支給金額は、標準額に1.5又は2を乗じて得た額を上限額とする。
 (年収250万円未満程度 2、年収250～350万円未満程度 1.5)

③ 経費の内訳
 ・高等学校等就学支援金 1,050,025,687円
 ・高等学校等就学支援金事務費 2,331,000円

④ 実施方法
 (1)高等学校等に在籍する生徒がいる世帯が、学校の設置者を通じて県に申請
 (2)県は、各校からの申請をとりまとめて国に交付申請
 (3)県が国からの交付決定及び交付金を受領し、学校設置者へ交付決定の通知及び支援金の支給を行う
 (4)学校設置者は、保護者に代わって就学支援金を受給(代理受領)し、授業料に充当する

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興			評価	B	
課題	保護者の経済的負担の軽減					
指標	高等学校進学率の維持				単位	% (位)
目標値	現状値					
平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
全国上位	98.7 (全国3)	98.9 (全国3)	98.8 (全国6)	99.1 (全国4)	(集計中)	

事業費					
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算			1,032,598	1,054,929
	決算			1,029,667	1,052,395
一般	予算			0	0
財源	決算			0	0
事業費累計		0	0	1,029,667	2,082,062

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">A</p> 本県高校生の約1/4が学ぶ私立高校において、学ぶ意志のある全ての高校生に対して国公立高校授業料相当額(低所得世帯に対しては増額)を支給することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、もって、生徒の修学の機会を確保することに大きな役割を果たしている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">継続</p> 景気低迷等による生徒保護者への経済的影響を反映し、修学の機会確保の必要性が高まることから、今後も積極的に推進していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立高等学校授業料減免補助金	事業開始年度 昭和49年度	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 私立高等学校授業料減免補助金交付要綱	

作 組 織 総務部総務課	成 職・氏名 専門員 鳥倉 善雄	者 電話番号 076 - 225 - 1233 内線 3367
--------------	------------------	---------------------------------

事業の背景・目的

私立高等学校における授業料の軽減等を行うことにより、生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。

- 事業の概要**
- 対象者**
- ①年収350万円未満程度の世帯(市町村民税所得割額18,900円未満)及び児童扶養手当受給世帯
 - 全額免除(授業料から就学支援金を控除した額)
 - ②母子世帯等で免除対象者以外の者、施設(養護等)入所者等で保護者の前年度所得が児童扶養手当所得制限以下のもの
 - 1/2軽減(授業料から就学支援金を控除した額の1/2)
 - ③授業料減免臨時特別経費(失職、倒産等)
 - 失職者を除く世帯年収に応じて全額又は1/2軽減
 - ④県内に住所を有する生徒

<p>H21実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>免除 延べ</td><td>7,634人</td><td>198,028千円</td></tr> <tr><td>軽減 延べ</td><td>494人</td><td>6,398千円</td></tr> <tr><td>軽減 延べ(生保)</td><td>118人</td><td>1,900千円</td></tr> </table> <p>H22実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>免除 延べ</td><td>13,098人</td><td>114,193千円</td></tr> <tr><td>軽減 延べ</td><td>340人</td><td>2,002千円</td></tr> </table> <p>H23実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>免除 延べ</td><td>13,859人</td><td>117,765千円</td></tr> <tr><td>軽減 延べ</td><td>351人</td><td>2,061千円</td></tr> </table>	免除 延べ	7,634人	198,028千円	軽減 延べ	494人	6,398千円	軽減 延べ(生保)	118人	1,900千円	免除 延べ	13,098人	114,193千円	軽減 延べ	340人	2,002千円	免除 延べ	13,859人	117,765千円	軽減 延べ	351人	2,061千円	<p>H18実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>免除 延べ</td><td>6,658人</td><td>172,168千円</td></tr> <tr><td>軽減 延べ</td><td>581人</td><td>7,601千円</td></tr> <tr><td>軽減 延べ(生保)</td><td>102人</td><td>1,673千円</td></tr> </table> <p>H19実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>免除 延べ</td><td>7,034人</td><td>181,684千円</td></tr> <tr><td>軽減 延べ</td><td>403人</td><td>5,239千円</td></tr> <tr><td>軽減 延べ(生保)</td><td>68人</td><td>1,108千円</td></tr> </table> <p>H20実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>免除 延べ</td><td>7,002人</td><td>181,276千円</td></tr> <tr><td>軽減 延べ</td><td>447人</td><td>5,763千円</td></tr> <tr><td>軽減 延べ(生保)</td><td>110人</td><td>1,782千円</td></tr> </table>	免除 延べ	6,658人	172,168千円	軽減 延べ	581人	7,601千円	軽減 延べ(生保)	102人	1,673千円	免除 延べ	7,034人	181,684千円	軽減 延べ	403人	5,239千円	軽減 延べ(生保)	68人	1,108千円	免除 延べ	7,002人	181,276千円	軽減 延べ	447人	5,763千円	軽減 延べ(生保)	110人	1,782千円
免除 延べ	7,634人	198,028千円																																															
軽減 延べ	494人	6,398千円																																															
軽減 延べ(生保)	118人	1,900千円																																															
免除 延べ	13,098人	114,193千円																																															
軽減 延べ	340人	2,002千円																																															
免除 延べ	13,859人	117,765千円																																															
軽減 延べ	351人	2,061千円																																															
免除 延べ	6,658人	172,168千円																																															
軽減 延べ	581人	7,601千円																																															
軽減 延べ(生保)	102人	1,673千円																																															
免除 延べ	7,034人	181,684千円																																															
軽減 延べ	403人	5,239千円																																															
軽減 延べ(生保)	68人	1,108千円																																															
免除 延べ	7,002人	181,276千円																																															
軽減 延べ	447人	5,763千円																																															
軽減 延べ(生保)	110人	1,782千円																																															

これまでの見直し状況

H22より国から就学支援金が支給されることから、授業料からその分を差し引いた額を補助対象とする。また当該制度の導入により国から低所得世帯の考え方を示されたため、県減免制度の対象要件を国の考え方に合わせる等の見直しを行う。

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	B
課題	保護者の経済的負担の軽減					
指標	高等学校進学率の維持				単位	% (位)
目標値	現状値					
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	全国上位	98.7 (全国3)	98.8 (全国4)	98.8 (全国8)	99.1 (全国4)	(集計中)

事業費						
(単位:千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	175,880	188,921	204,817	124,425	121,759
	決算	188,031	188,821	204,271	116,195	119,826
一般	予算	175,880	187,173	185,940	91,578	121,607
財源	決算	187,132	187,073	184,692	115,873	119,673
事業費	累計	1,094,221	1,283,042	1,487,313	1,603,508	1,723,334

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	高校生の約1/4が学ぶ私立高校において生活困窮者に対する授業料減免措置を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、もって、生徒の修学の機会を確保することに大きな役割を果たしている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	景気低迷等による生徒保護者への経済的影響を反映し、対象生徒は増加傾向にあることから、今後も積極的に推進していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立高等学校入学金軽減補助金	事業開始年度 昭和49年度	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	私立学校振興助成法

作 組 織	総務部総務課
成 職・氏名	専門員 鳥倉 善雄
者 電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3367

事業の背景・目的
私立高等学校における入学金の軽減を行うことにより、生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。

事業の概要
私立高等学校への入学者全員を対象に入学金の一部について助成する。
授業料減免対象者
 ・年収250万円未満程度世帯(市町村民税所得割非課税等) 40,000円
 ・生活保護世帯 34,350円
 ・上記以外の授業料減免対象者 20,000円

H21実績
授業料減免対象者
 ・市町村民税非課税世帯等 99人
 ・生活保護世帯 3人
 ・その他 154人

H22実績
授業料減免対象者
 ・市町村民税非課税世帯等281人
 ・生活保護世帯 1人
 ・その他 112人

H23実績
授業料減免対象者
 ・市町村民税非課税世帯等264人
 ・生活保護世帯 5人
 ・その他 152人

H18実績
授業料減免対象者 190人
授業料減免対象者(生保) 3人
その他 2,302人

H19実績
授業料減免対象者
 ・市町村民税非課税世帯等 87人
 ・生活保護世帯 2人
 ・その他 116人

H20実績
授業料減免対象者
 ・市町村民税非課税世帯等 88人
 ・生活保護世帯 4人
 ・その他 114人

これまでの見直し状況
 H17より生活保護世帯に対しては、扶助費として公立高校入学金相当額が支給されることとなったため、その分を差し引いて減額する。
 H19より生活困窮世帯以外の一般世帯への補助を廃止し、生活困窮世帯に対して重点を置き、拡充した補助を行う。
 H22授業料減免制度の見直しに伴う、補助対象要件の変更。

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	B
課題	保護者の経済的負担の軽減					
指標	高等学校進学率の維持				単位	% (位)
目標値	現状値					
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	全国上位	98.7 (全国3)	98.8 (全国4)	98.8 (全国8)	99.1 (全国4)	(集計中)

事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	4,624	5,938	7,144	11,244	13,772
	決算	5,869	5,938	7,144	13,515	13,772
財源	予算	4,624	5,938	7,144	11,244	13,772
	決算	5,869	5,938	7,144	13,515	13,772
事業費累計		209,388	215,326	222,470	235,985	249,757

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	高校生の約1/4が学ぶ私立高校において生活困窮者に対する入学金軽減措置を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、もって、生徒の修学の機会を確保することに大きな役割を果たしている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	景気低迷等による生徒保護者への経済的影響を反映し、対象生徒は増加傾向にあることから、今後も積極的に推進していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立幼稚園預かり保育推進費補助金	事業開始年度	平成10年度	事業終了予定年度	
	根拠法令	石川県私立幼稚園預かり保育推進費補助金交付要綱		
	計画等			

作成者	組織	総務部総務課			
	職・氏名	専門員 安野 真弓			
	電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3367			

事業の背景・目的
 女性の社会進出が進む中で、園児を幼稚園で長時間預かることにより、子育てを支援するとともに、保護者及び幼稚園の経済的負担の軽減を図る。

事業の概要
 正規の教育時間の前後及び休業日(長期休業日を含む)、保護者の希望により園児を預かる幼稚園に対して助成する。

(補助対象経費)
 預かり保育を担当する教職員に対して支給する時間外手当等

(補助額)
 補助対象経費の1/2(当該経費に充てるために保護者から徴収した負担金が当該経費の1/2を超える場合はその超える額を控除した額)と預かり保育の各限度額のいずれか低い額

実施時間		預かり内容	補助限度額(年間)
平日	早朝 終了後2時間以上 夜間	教育時間開始前 教育時間終了後2時間以上 夕方から夜間	預かり時間が4時間以下・・850千円 4時間を超える場合・・1時間ごとの 加算単価は150千円 (但し、最大3時間まで)
休業日	土・日	長期休業を除く休業日において19 日以上 1日2時間以上	240千円
長期 休業日	夏季、冬季、春季の 休業日	夏季、冬季、春季の休業日において 10日以上 1日2時間以上	140千円

これまでの見直し状況

平成16年度	
①平日の補助限度額の単価アップ(2時間以上4時間まで)	500千円→600千円
②平日の預かり保育が4時間を超えた場合の加算額の新設	140千円/時間
③補助対象に、休業日及び長期休業日の預かり保育を追加	
平成20年度	
平日の補助限度額の単価アップ(2時間以上4時間まで)	600千円→700千円
平成21年度	
平日の補助限度額の単価アップ(2時間以上4時間まで)	700千円→850千円

施策・課題の状況						
施策	少子化対策のための子育て支援の充実				評価	B
課題	幼稚園預かり保育推進					
	指標	預かり保育実施幼稚園数			単位	園
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	55	36	-	36	-	(集計中)

事業費						
(単位:千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	24,495	23,705	27,310	28,783	32,015
	決算	24,495	23,705	27,201	28,270	31,265
一般財源	予算	12,248	11,853	13,655	14,392	16,007
	決算	12,248	11,853	13,601	15,123	16,218
事業費累計		92,282	115,987	143,188	171,458	202,723

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	土日等の休業日の預かり保育については新たに5園、長期休業日の預かり保育についても新たに11園に対して補助を実施し、幼稚園における預かり保育の充実促進がさらに図られた。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)	継続	今後も、預かり保育のニーズの増加が見込まれるため、本事業を継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	私立幼稚園子育て支援推進費補助金	事業開始年度	平成21年度	事業終了予定年度		
		根拠法令	石川県私立幼稚園子育て支援推進費補助金交付			
		計画等	要綱			

作成者	組織	総務部総務課			
	氏名	専門員 安野 真弓			
	電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3367			

事業の背景・目的

幼稚園が、地域の幼児期の教育センターとして、施設又は教育機能を広く地域に開放し、幼児期の教育に関する相談に応じたり、保護者同士の交流の機会を提供することにより、地域の子育て支援の充実を図る。

事業の概要

下記の1～5のいずれかの子育て支援事業を実施する私立幼稚園に対して補助する。

- 1 広く地域の子どもたちを対象に遊びの場や機会を提供し、援助する事業
(例) 子どものあそびを支援するためのスタッフの配置
- 2 幼児教育に関する各種講座の開催
(例) 教育(子育て)の専門家、大学講師等による講演会を年2回以上の開催
- 3 保護者に対する教育相談事業
(例) 幼稚園教諭経験5年以上の者、子育ての専門家又はカウンセラーによる相談(年4回以上開催)
- 4 親子登園など子育て支援としての未就園児の受入れ
(例) 未就園児親子を対象とした子育て教室などの開催
(入園説明会、体験入園など園児募集に係る事業は除く。)
- 5 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項に定める子育て支援事業
 - ① 地域の子ども・その保護者の交流の場の設置
(例) 親同士の子育てに関する交流を目的とする場の提供
 - ② 子育て情報の提供
(例) インターネットなどによる子育て情報の提供(園だよりは除く)
 - ③ 地域の家庭における情報の提供及び助言その他必要な援助を行う事業
家庭に職員を派遣し、子育てに関する保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供等の援助を行う事業

※いずれの事業も、事前に、文書、ポスター、インターネット等で地域の家庭に対し広報し、在園児親子に限定しない事業であること。

施策・課題の状況						
施策	少子化対策のための子育て支援の充実				評価	B
課題	子育て支援の充実					
指標	私立幼稚園の子育て相談実施園				単位	カ所
目標値	現状値					
平成26年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
全ての幼稚園	40	-	41	-	(集計中)	
事業費						
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算		4,826	8,874	9,220	
	決算		4,725	8,844	8,181	
財源	予算		2,413	4,437	4,610	
	決算		2,362	4,731	4,329	
事業費累計		0	4,725	13,569	21,750	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	本事業により、私立幼稚園の有する幼児教育のノウハウを活用した子育て支援事業の充実を図ることができ、もって地域の子育て支援に大きな役割を果たしている。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)	継続	事業実施園、事業実施数を増加させ、地域の子育て支援の一層の充実を図る。				